

2003年3月期中間決算説明会

2002年11月

大阪ガス株式会社

I. 03.3月期中間決算 主要計数

03.3月期中間実績と年間見通し I

億円、()内は連単倍率

		02.3月期		03.3月期中間				03.3月期
		中間実績	年間実績	見通し	実績	前年差	見通差	年間見通
売上高	連結	4,385(1.31)	9,735(1.30)	4,150(1.31)	4,093(1.31)	292	56	9,600(1.33)
	個別	3,351	7,510	3,169	3,116	234	52	7,238
営業利益	連結	275(1.24)	966(1.18)	195(1.56)	271(1.44)	3	+76	745(1.33)
	個別	221	817	125	189	32	+64	561
経常利益	連結	187(1.08)	759(1.08)	150(1.30)	190(1.36)	+2	+40	650(1.20)
	個別	173	703	115	139	34	+24	540
当期利益	連結	109(1.01)	394(1.05)	70(1.00)	87(1.02)	21	+17	380(1.15)
	個別	108	376	70	85	23	+15	330
SVA	連結	---	131	---	---	---	---	114
	個別	---	157	---	---	---	---	118
ガス販売量	百万m3	3,444	7,309	3,497	3,417	27	80	7,390
為替レート	円/\$	122.2	125.0	135.0	123.1	+0.9	11.9	123.1
原油価格	\$/bbl	26.5	23.8	20.0	25.6	0.9	+5.6	26.8
連結子会社数		44	43	54	54	---	---	54

03.3月期中間実績と年間見通し II

B/S項目と在籍人員の前年差は、02年3月末値との比較、設備投資・償却費・FCFは前中間期比較

連結、億円

	02.3月期		03.3月期中間				03.3月期
	中間実績	年間実績	見通し	実績	前年差	見通差	年間見通し
総資産	12,645	12,435	13,180	11,746	689	1,434	12,486
株主資本	4,757	4,687	4,699	4,703	+16	+4	4,924
有利子負債	5,241	4,650	5,004	4,600	50	404	4,845
設備投資	462	899	365	285	177	80	845
減価償却費	450	887	433	423	27	10	832
フリーキャッシュフロー	---	706	---	---	---	---	260
在籍人員	14,742	13,878	14,668	14,700	+822	32	14,486
ROA	---	3.1%	---	---	---	---	3.1%
ROE	---	8.4%	---	---	---	---	7.9%
株主資本比率	37.6%	37.7%	35.7%	40.0%	2.3%	+4.3%	39.4%
EPS	---	16.3	---	---	---	---	16.0

ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。株主資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、出向を含み個別の嘱託を除く。このため有価証券報告書の従業員数とは異なる。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

03.3月期中間決算のポイント

- 連結・個別決算とも対前年減収・当期減益、対見通し減収・増益
 - 減収は、個別での料金改定・ガス販売量減少の影響など。対見通し増益は、スライド影響・コストダウンの推進による。
 - コストダウンは着実に実施(個別対前年 約 50億円)
 - 労務費 17億円(対前年 334人)(数値は個別)
 - 諸経費(原材料費除く) 33億円(数値は個別)
 - 連単倍率でみた連結子会社での収益状況は改善

	02.3中間	02.3期末	03.3中間見通	
売上高	1.31	1.30	1.31	➔
経常利益	1.08	1.08	1.30	

03.3中間期
1.31
1.36

- SVA経営の推進 事業再編の継続実施
 - 名張近鉄ガスへの資本参加
 - アーバネックスの神戸ハーバーランド地区不動産の売却
 - りんくうエネルギーセンター・コスモスクエア熱供給の此花臨海熱供給への事業統合検討
- ガス販売量 03.3月期中間是对前年 0.8%、対見通し 2.3%
 - 主に気温と景気影響により減少したが、需要開発はほぼ見通し通りに進捗

ガス販売状況

実績欄左肩は対前年比

	02.3月期実績		03.3月中間期				03.3月期年間見通	
	中間	年間	見通し	実績	前年差	見通差	当初	今回
期末取付メ-タ- (千件)	6,440	6,484	6,528	6,509	+69	19	6,576	6,557
新設工事件数 (千件)	64	141	60	56	8	4	138	134
家庭用1戸当り販売量 (m3/月)	25.3	33.3	26.0	3.3% 24.4	0.9	1.6	+2.1% 34.0	0.3% 33.2
家庭用	833	2,194	865	813	20	52	2,268	2,216
商公医療用	756	1,435	788	767	+11	21	1,511	1,490
工業用	1,803	3,547	1,767	1,765	38	2	3,527	3,525
業務用計	2,559	4,982	2,555	2,533	26	22	5,038	5,016
卸供給	53	132	77	71	+18	6	164	158
ガス販売量合計 (百万m3)	3,444	7,309	3,497	0.8% 3,417	27	80	+2.2% 7,470	+1.1% 7,390
うち大口供給	1,733	3,389	1,723	1,726	7	+3	3,410	3,413

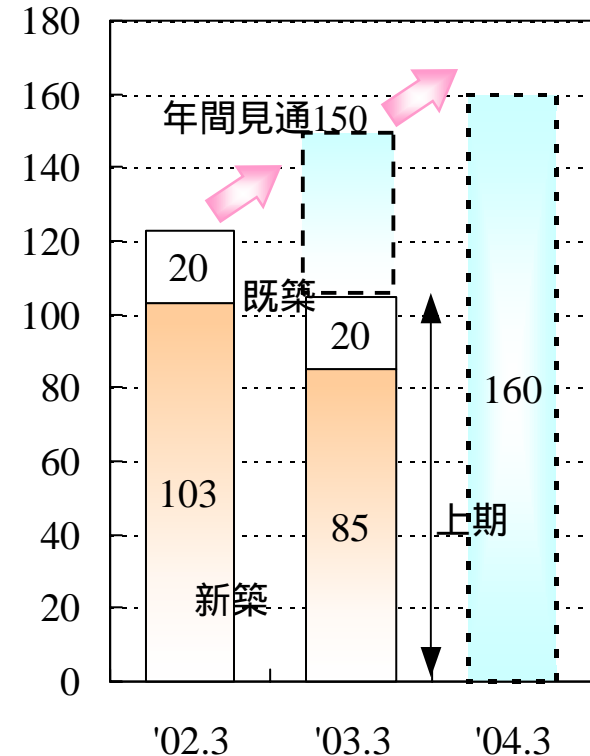
家庭用ガス販売

当中間期の実績

	対前年	対見通	備考
調定件数	+1.1%	0.1%	対見通では新設件数の減 4千件が影響。
気温影響	3.4%	5.3%	上期平均気温23.9度(対前年+0.1度、対見通+0.3度)特に3・4月の気温が前年より高かったことが影響。
その他	±0	0.6%	世帯人数の減少・住宅の高断熱化・電化等、長期トレンドでの減少
合計	2.3%	6.0%	

下期の見通し

- 年間では、対前年+1.0%の2,216百万m³となる見通し。
- 需要開発は順調。下期は床暖房・ファンヒーター等の暖房需要増が長期トレンドでの減少分を相殺。
- 下期は気温が見通し通りの標準気温で推移すると想定し、販売量は当初見通し通り。



床暖房販売実績(千台)

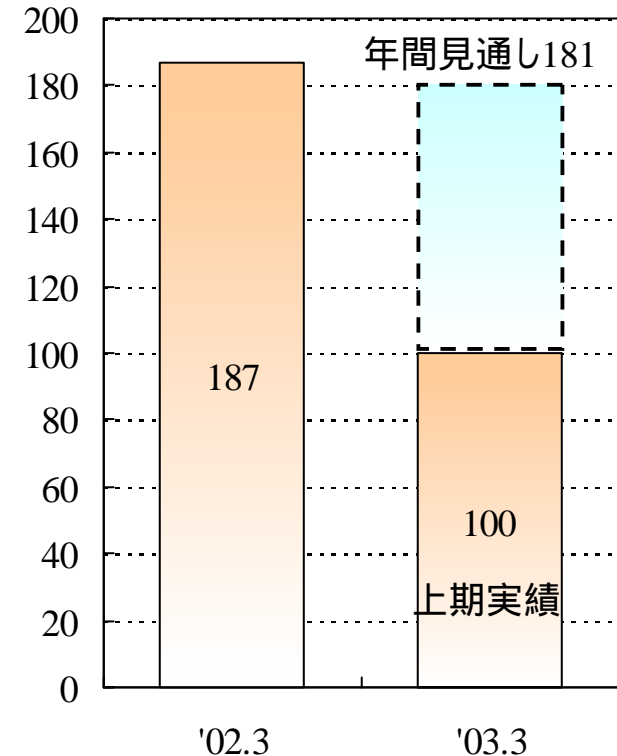
一般業務(商公医療)用ガス販売

当中間期の実績

	対前年	対見通	備考
需要開発	+5.9%	±0	
気温影響	1.9%	1.8%	3-4月の暖房期に気温が高く、 6-7月の冷房期に気温が低く 推移
その他	2.3%	0.9%	既存顧客の稼動減
合計	+1.6%	2.7%	

下期の想定

- 下期は当初見通し通りとして、年間では、対前年+3.8%の1,490百万m³となる見通し。
- 下期は、気温が見通し通りの標準気温で推移すると想定。
- 需要開発は上期実績に照らして、下期も当初見通し通りと想定。



空調総冷凍トン開発量
(千RT)

工業用ガス販売

当中間期の実績

	対前年	対見通	備考
需要開発	+4.1%	0.1%	
接続供給へ	4.5%	±0	上期での移行は7件。見通しでは織り込み済。
稼動減等	1.7%	±0	既存顧客の稼動減や工場閉鎖影響等。見通しでは織り込み済。
合計	2.1%	0.1%	

下期の想定

- 下期は当初見通し通りとして、年間では、対前年 0.6%の3,525百万m³となる見通し。
- 既存設備の稼動は契約量並みになると想定。
- 需要開発と接続供給への移行分は、下期も当初見通し並みとして想定。

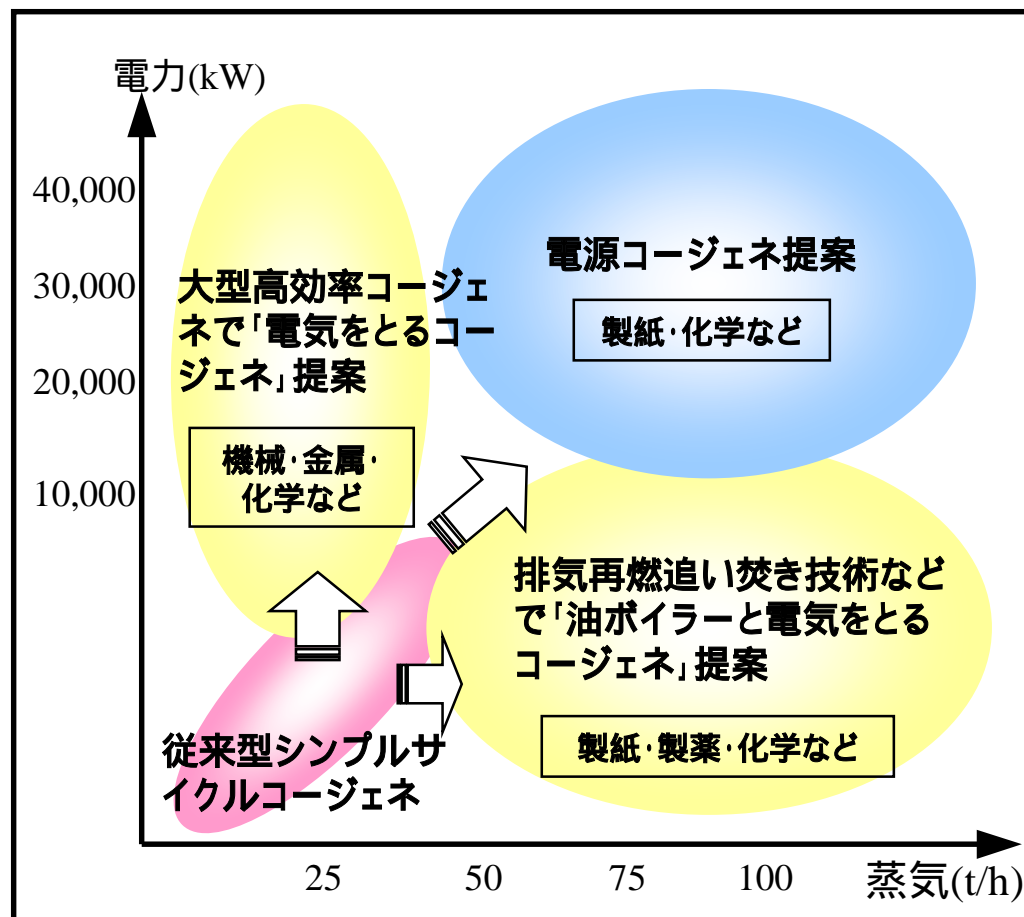
II. 電力ビジネス・分散型電源ビジネス

電力ビジネスの拡大

- 電力小売り事業 (PPS: Power Producer and Supplier) : エネットの活動
 - 西日本地区電源は、03年3月末で約7万kWの見通し
 - 関西地区での電力供給先は、大阪府庁・兵庫県庁他12件。10月からは、神戸市庁舎への供給を開始
 - PPS規模は全国で現在約14万kW、05年3月期には50万kWまで拡大の見込み
- 電力卸売り事業 (IPP: Independent Power Producer)
 - 西島エネルギーセンター (15万kW) が4月から運転開始
- 自主電源の確保
 - 泉北自家発電設備: 1万7千kWで6月より運転開始。うち3千kWをエネットに販売
 - 姫路自家発電設備: 5万kWで建設中。
 - 大規模発電所建設 (泉北製造所) : 100万kW規模、09年3月期稼動目標
 - 同発電所稼動までの取組み課題
 - 建設準備期間の短縮
 - 新たな電源調達 (既存電源からの電力調達、設備取得等)
- オンサイト発電 (自家発電代行 + ESCO) : PL学園より受注、03年4月稼動予定

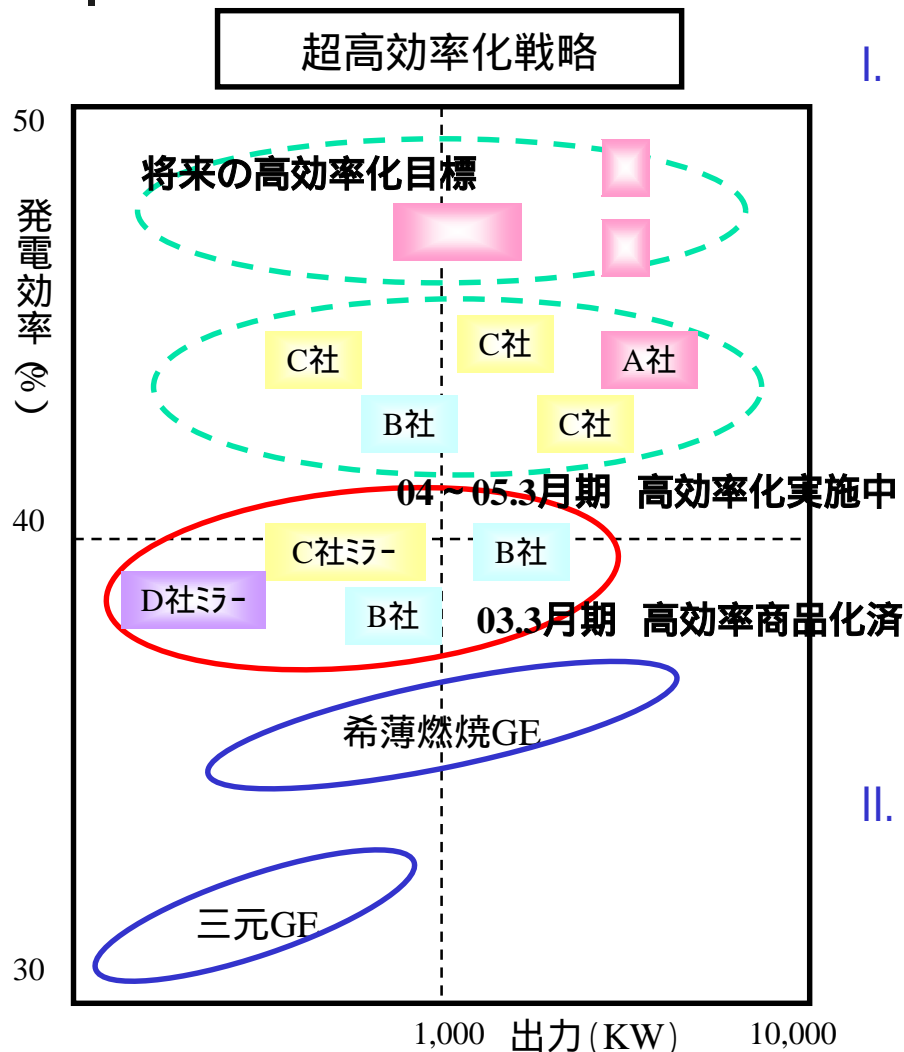
コージェネレーションの今後の取組み

- 家庭用
 - 1kWガスエンジン(03年3月より販売予定)
 - マンションコージェネ(導入済)
 - 燃料電池コージェネ(06年3月期販売予定)
- 工業用・業務用
 - 電主熱従の市場拡大(高効率エンジンの導入等)
 - 熱主電従の市場拡大(排気再燃追い焚き技術など)
 - 電源コージェネの取組み(大規模コージェネ設備の導入と余剰電力買取りの組合せ)
 - 新市場の開拓(バイオガスコージェネ、農業コージェネ(トリジェネレーション))



- コージェネテクノサービス(CTS)による市場エリアの全国拡大

ガスエンジンの超高効率化



I. 超高効率ビッグ4社との戦略的提携

1. 世界トップメーカー機種を直接購買

- A社
 - 触媒技術分野での技術供与・連携
- B社
 - ガスエンジン開発で協調
 - メンテナンス技術でも協調

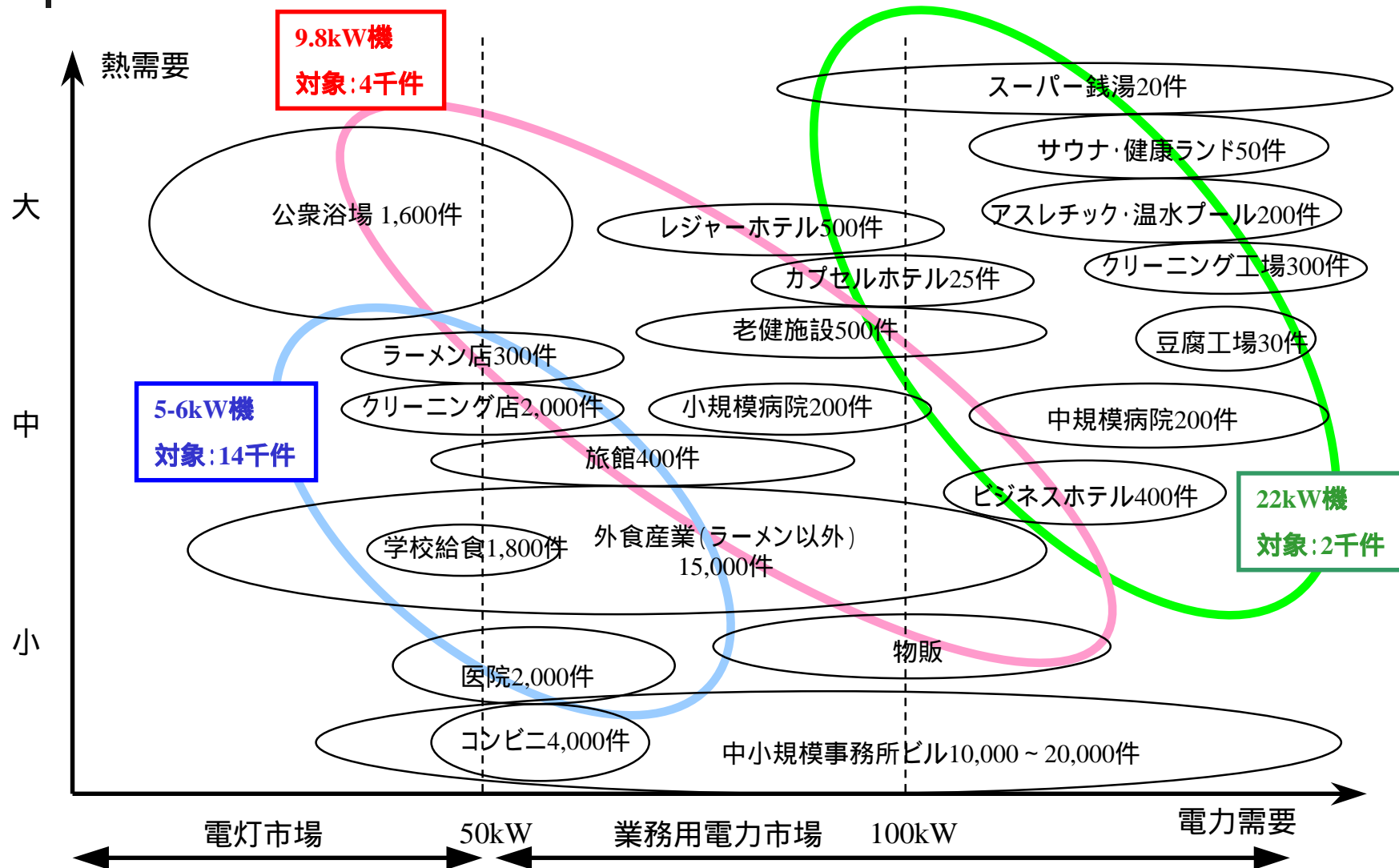
2. 国内トップメーカーとの共同開発

- C社とのつながり
 - 5年以上の継続的な共同開発
 - 全社規模での技術交流
- D社
 - マイクロコージェネ・GHP・小型ガスエンジンを共同開発






II. 当社独自の技術開発

- 触媒・防振・防音対策の独自開発
- ガスエンジン信頼性評価技術の開発
- 長寿命プラグやオイルの独自開発

マイクロコージェネによる新たなマーケットの創造 ターゲット市場の拡大



マイクロコージェネの商品開発

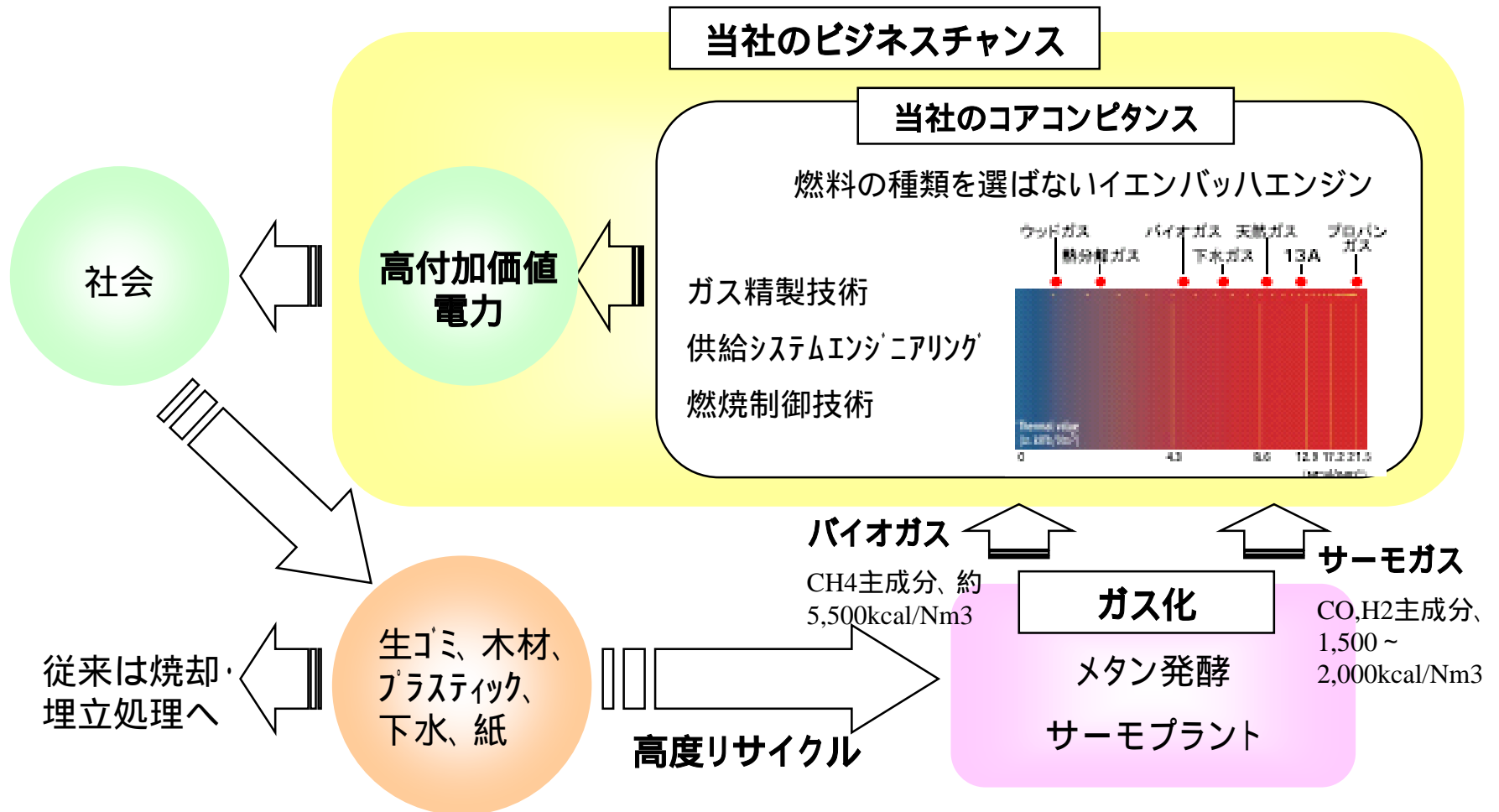
出力	9.8KW	22kW	6.0kW	5.0kW	8.0kW	
メーカー	ヤンマー	ヤンマー	アイシン	ヤンマー	サンヨー	
姿図						
発売時期	00年12月	02年4月	02年6月	02年12月	03年春予定	
効率	発電	24.5%	28.0%	26.5%	27.0%	24.3%
	熱回収	57.0%	57.0%	59.5%	60.0%	60.8%
	総合	81.5%	85.0%	86.0%	87.0%	85.1%

22kW機の効率は、インバータ連系運転時の数値

8KW機は、目標仕様

循環型社会におけるビジネスチャンス

- 当社技術を活用した、バイオガス・サーモガス発電ビジネス



発電連動型エネルギーサービス

発電連動型エネルギーサービスの仕組み

お客さま

- 多額の初期投資なしでコージェネ設備を導入
- 日常の維持管理及び運転

メンテナンス

発電量に応じてサービス料金支払

コージェネ設備
持込み、電気・熱
エネルギー供給

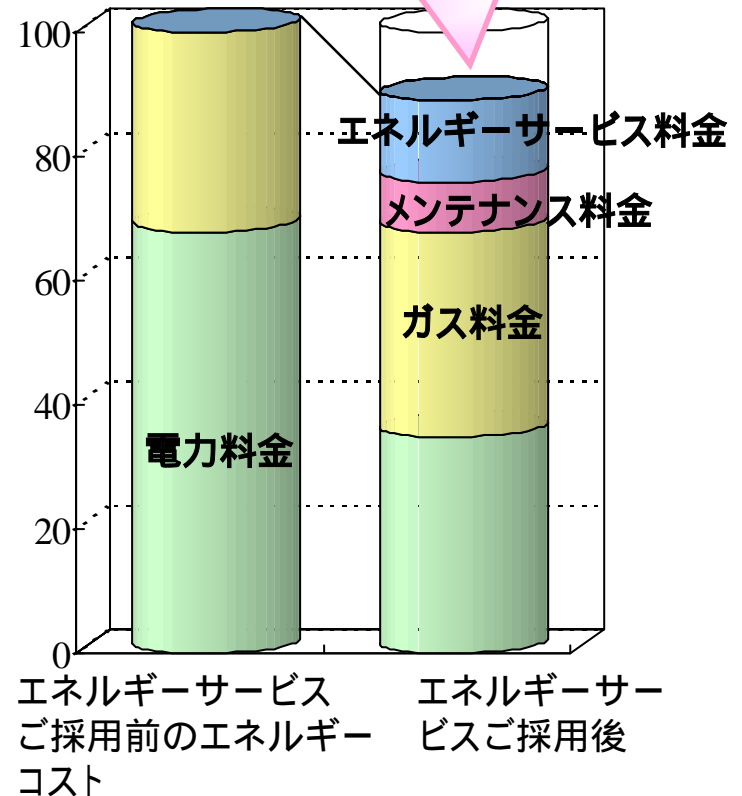
大阪ガスグループ

大阪ガス/コージェネテクノサービス

- コージェネレーション設備を所有、お客さまへ持ち込み
- 発電量計測後、エネルギーサービス料金徴収

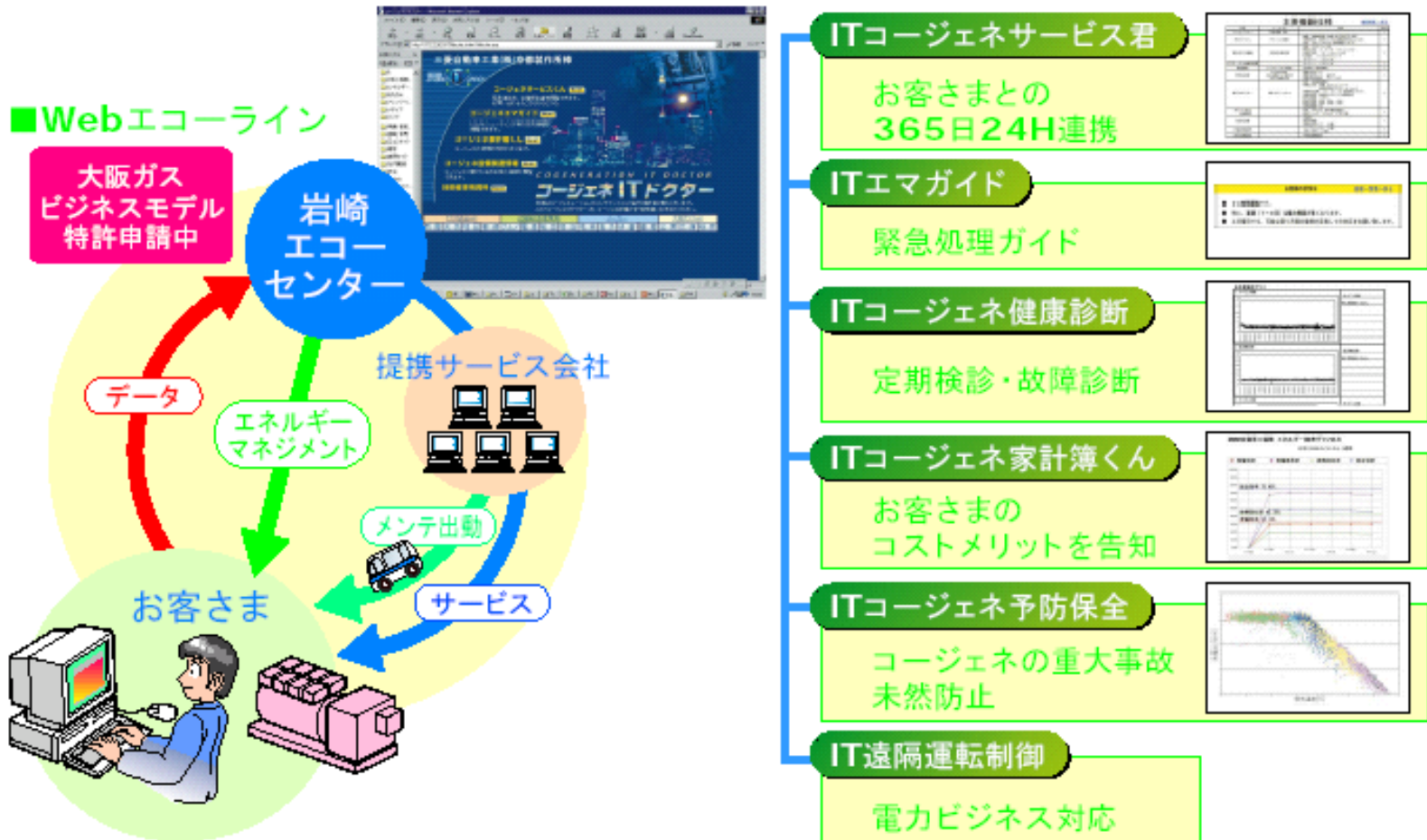
料金イメージ

お客さまメリット



ITを活用したコージェネ・メンテ体制

「エネルギーサービスプロバイダー」として顧客満足を高め、サービス収益をあげる

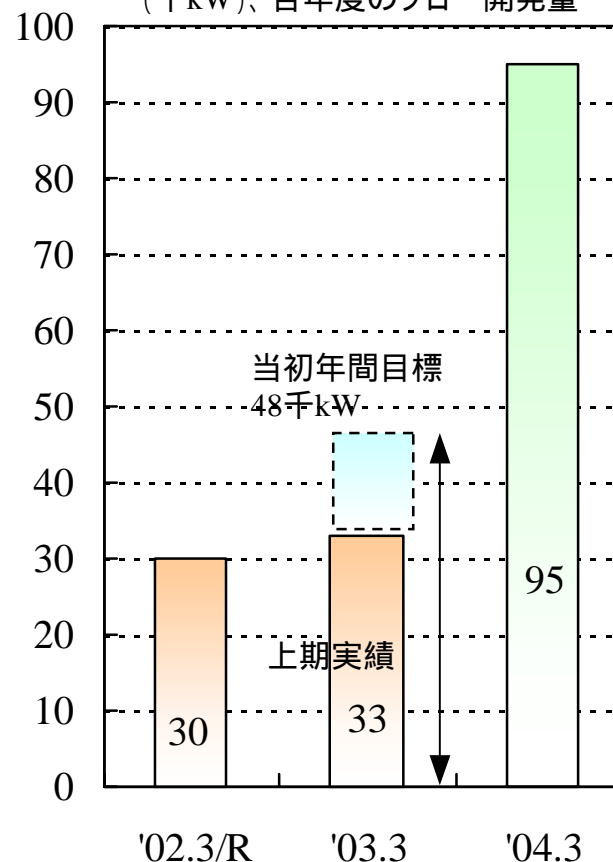


コージェネテクノサービス (CTS) の活動

- **CTSコンソーシアムによる全国展開**
 - 02.3月期東京事務所開設
 - 02.5月東北地方の拠点として、青森にノーザンコージェネパワー設立
- **商品開発の取組み**
 - 当社技術を活かした、高効率・低コストなディーゼル・LPGコージェネの導入
- **独自のファイナンススキームによる提案営業**
 - 発電連動エネルギーサービス
ビジネスモデル特許申請中
 - 重油価格固定化サービス
- **サービス体制**
 - 地元提携企業のネットワーク活用
 - 遠隔監視システム「エコライン」
ビジネスモデル特許申請中

開発実績と見通し

(千kW)、各年度のフロー開発量

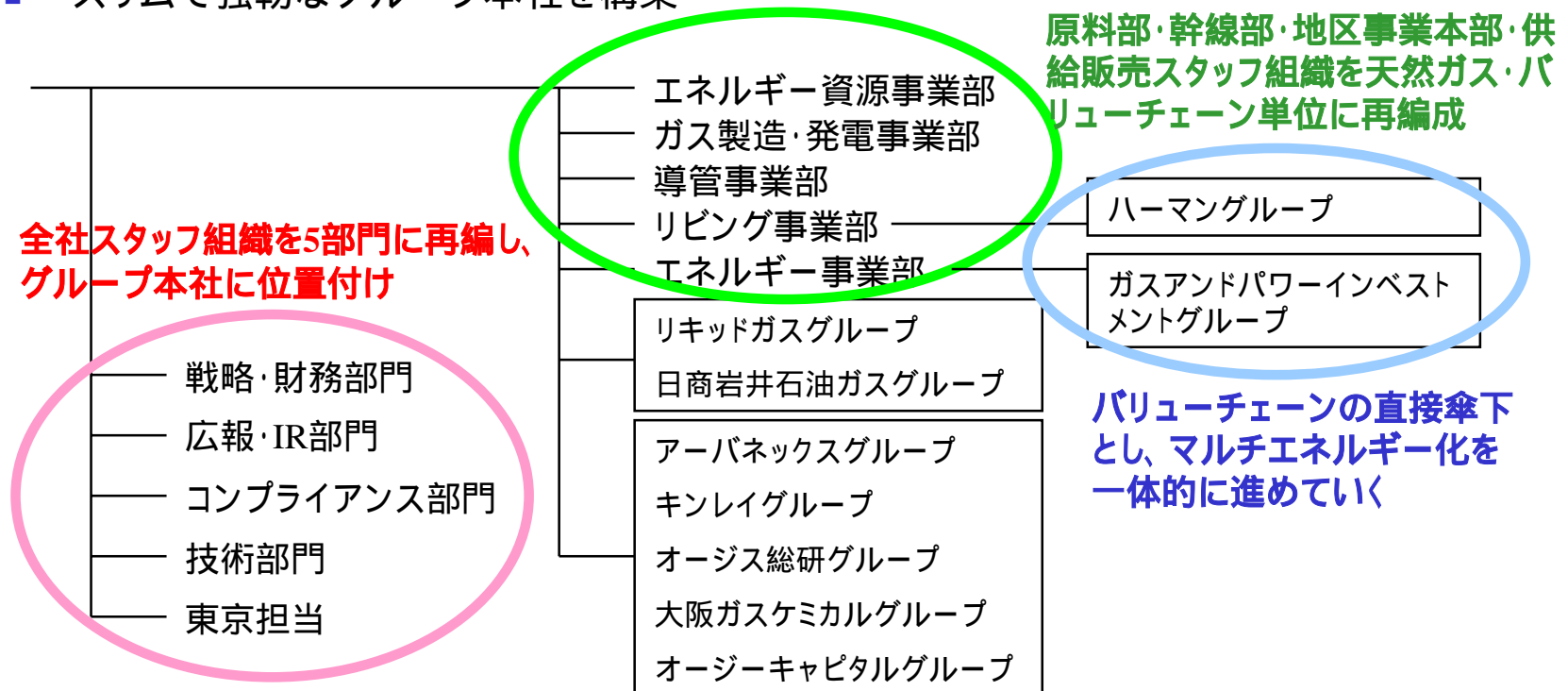


III. 組織改革の概要

組織改革の概要 (03年4月予定)

組織改革の狙い

- 天然ガスのバリューチェーン単位にビジネスユニット化し、ユニット単位の自立・自己責任の経営の推進により、競争力・収益力を強化
- 各ビジネスユニットの本社・現場を一体化し、経営のフレキシビリティとスピードを高める
- ガス・電力を中心とするマルチエネルギー化と事業の広域展開を加速
- スリムで強靱なグループ本社を構築



IV. 参考資料

エネルギービジネスの概況

連結子会社の単純合計。左肩は対前年同期差

	売上高		当期利益		年間見通しのコメント
	中間実績	年間見通	中間実績	年間見通	
G1 ガス関連	+1 116	+30 299	+3 5	+1 5	芦屋浜エネルギーサービス・名張近鉄ガスが新たに連結子会社となり、全体で増収増益
G2 リキッドガス	+7 95	+15 200	+2 6	+3 9	リキッドガスがLPG部門の売上増などにより増収増益
G3 NIPG	10 264	27 582	+1 6	+2 5	NIPGグループで新たに3社を連結。CPの低下により売上高は減少するが、原価率の改善効果が大きく、増益
G4 GPI	+41 81	+61 148	+1 6	+0 5	G&Pの電力卸売りが今年度スタートした他、GPIの熱供給事業が通年営業となるため、全体で増収増益
G5 ハーマン	17 129	13 292	+21 5	+31 4	機器売上が減少し減収となるが、前年度にノリツとの業務提携関連費用を計上した分、増益
エネルギービジネス計	+22 688	+65 1,523	+30 25	+39 30	

NIPG:日商岩井石油ガス、G&P:ガスアンドパワー GPI:ガスアンドパワーインベストメント CP:サウジアラビア・コントラクト・プライス

G1は大阪ガスを除く

2002/11/19

都市ビジネスの概況

連結子会社の単純合計。左肩は対前年同期差

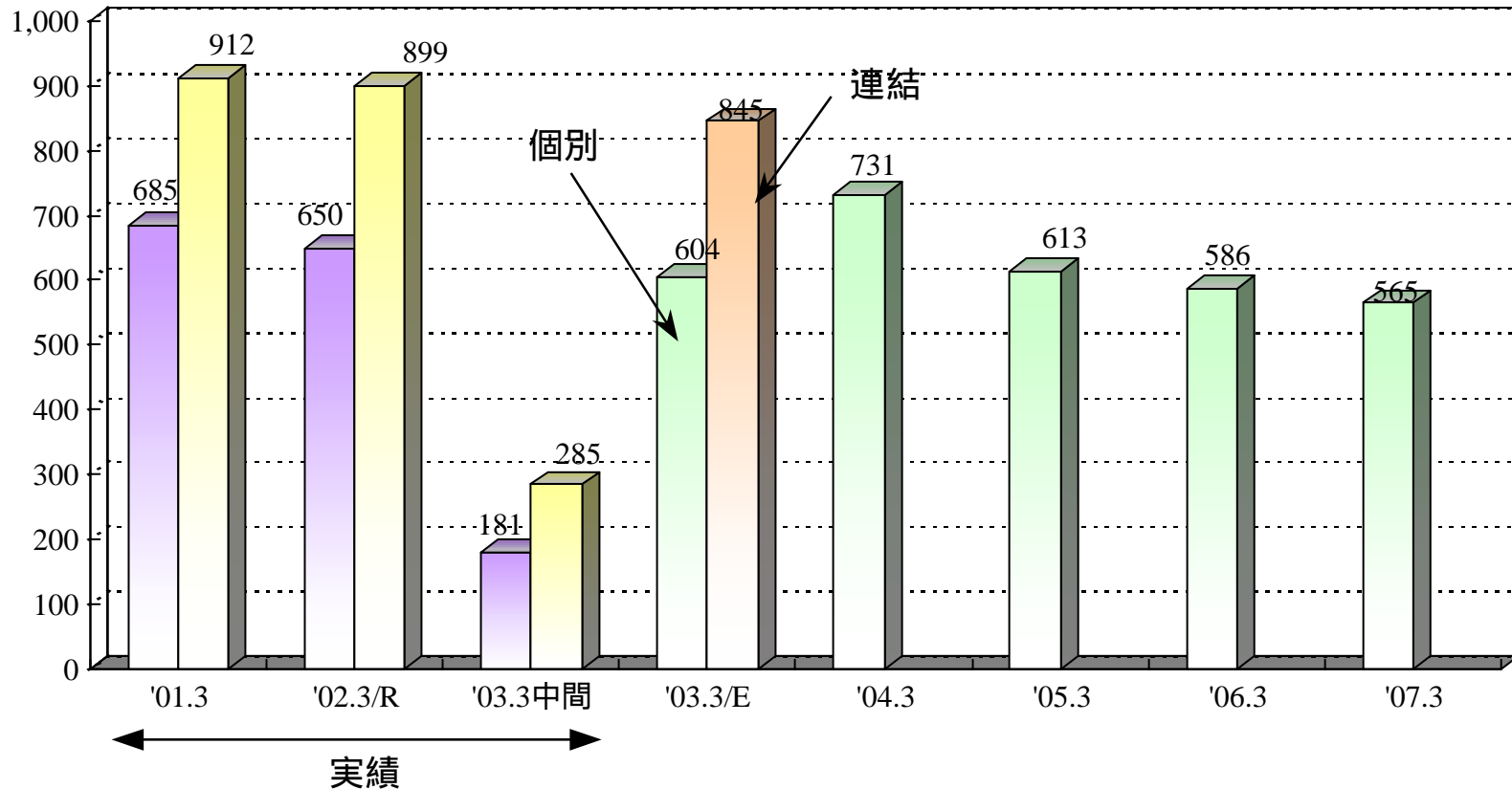
	売上高		当期利益		年間見通しのコメント
	中間実績	年間見通	中間実績	年間見通	
G6 アーバンエクス	+36 161	+72 322	20 12	6 6	新規連結とした施設管理・運営会社3社が業績堅調により増収だが、UXのハートランド不動産売却のため減益
G7 キンレイ	79 86	154 192	+6 10	+6 15	キンレイは、かごの屋の新規出店効果と堅調な既存店売上により増収増益。全体ではオービス・ロイヤルが連結外となり減収
G8 オービス総研	+15 125	+37 344	+0 2	3 5	宇部情報システムを新規連結。オービス総研のグループ外システム開発・運用が伸び悩み、減益
G9 大阪ガスケミカル	+2 67	+19 139	0 1	0 1	太陽化成と上海東島炭素加工を新規連結。大阪ガスケミカルは材料事業拡大に取り組んでいるが、市況が厳しいため、増収減益
G10 オービスキャピタル	45 315	41 744	1 4	+13 22	OGEは大型案件の獲得等により増収増益。大阪ガス住宅設備は新築向け卸が好調で増収。オービススポーツはハウススポーツとの合併や新規拠点の出店により増収増益。アクティブライフは介護施設の入居率がアップし増収増益。新規連結はテクノクリーン1社。キッコーン売却によって全体では減収となるが増益
都市ビジネス 計	68 756	66 1,744	15 1	+8 51	
総合計	45 1,444	0 3,268	+14 26	+48 82	

OGE:大阪ガスエンジニアリング

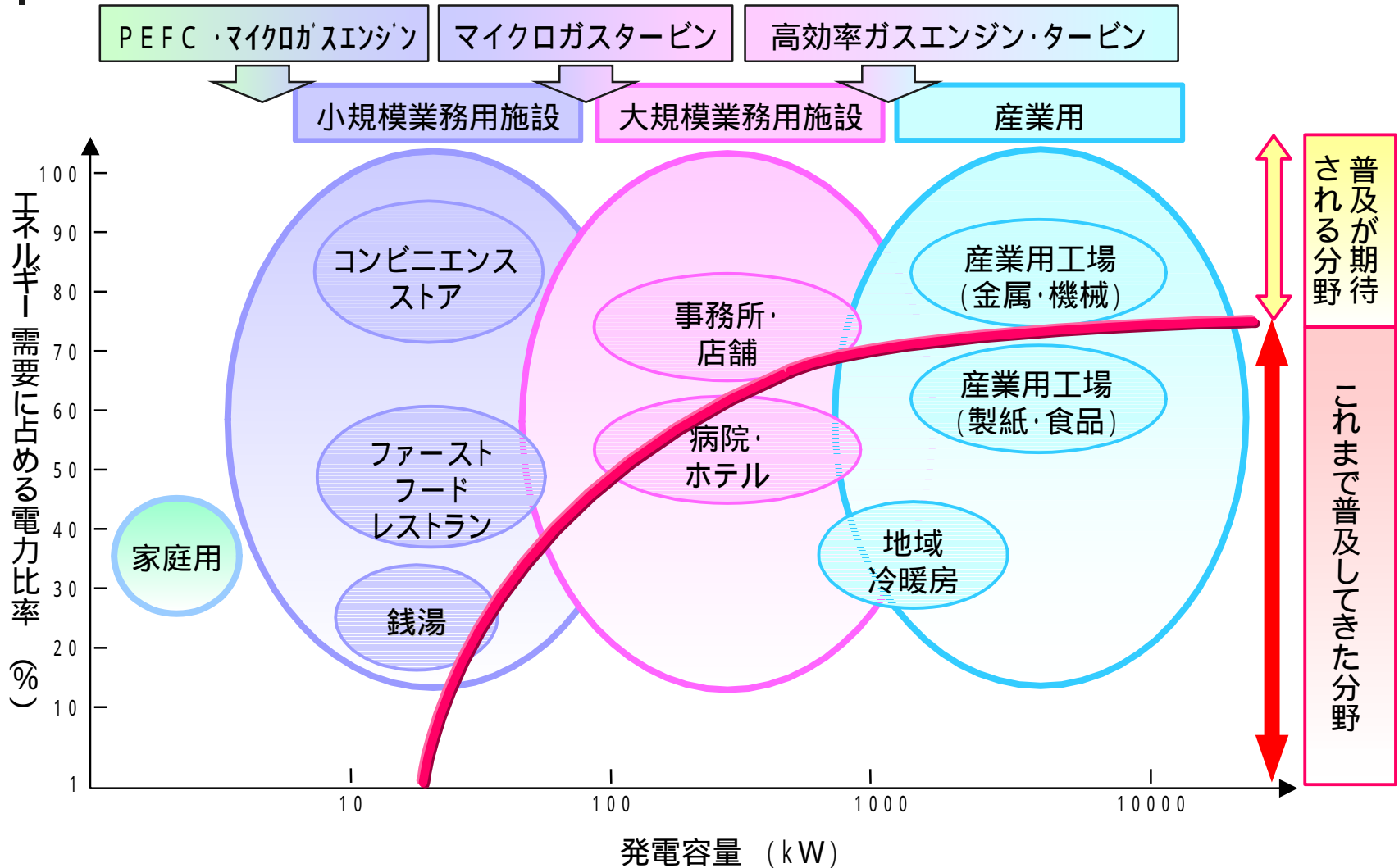
設備投資の実績と見通し

- 03.3月中間期は、個別での導管工事・連結子会社での電力事業投資が下期にずれ込んだことから、当初見通しと比較して、個別 47億円・連結 80億円。
- 通年では、上期から下期への工事流入によって、個別・連結とも当初見通し通りと想定。

(億円) 04.3月期以降の設備投資見通しは3月発表の通りです。また04.3月期以降の連結設備投資見通しは発表していません。



ガスコージェネレーションの需要とそれに対応する新技術

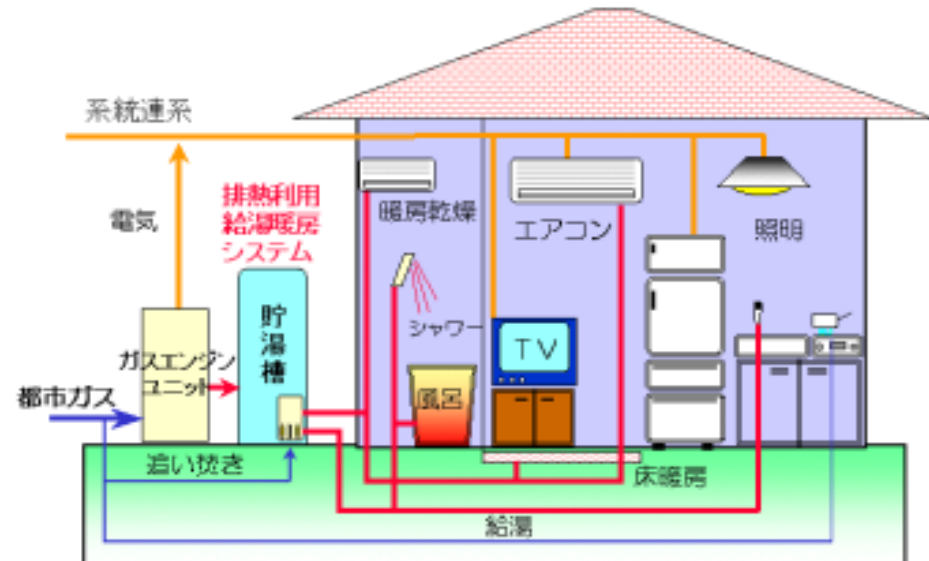


1kW家庭用ガスエンジンコージェネシシステム開発状況

- 本田技研開発のガスエンジンと、東邦ガス・西部ガス・ノーリツ・長府製作所・当社で共同開発したエンジンの排熱利用システムの組合せ。
- 03.3月期上期は約90戸にモニター設置し、テスト運転を実施中。03.3月期中に戸建住宅中心に発売予定。
- 家庭用電気需要の40% (200m³/台) を獲得、当初3年間(04.3-06.3月期)で約1万台の販売計画

主なスペック(発売当初)

発電出力	1kW
発電効率	20%(LHV)
排熱効率	65%(LHV)
ガス使用量	0.43m ³ /h
騒音値	44dBA
Nox	60ppm以下
耐久性	2万時間または10年
メンテ周期	6000時間毎又は3年に1回

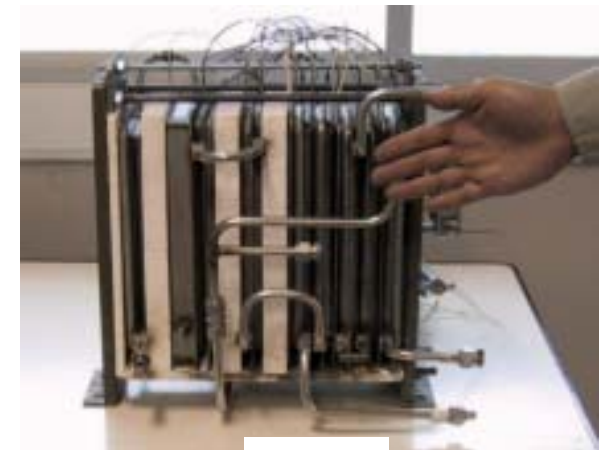
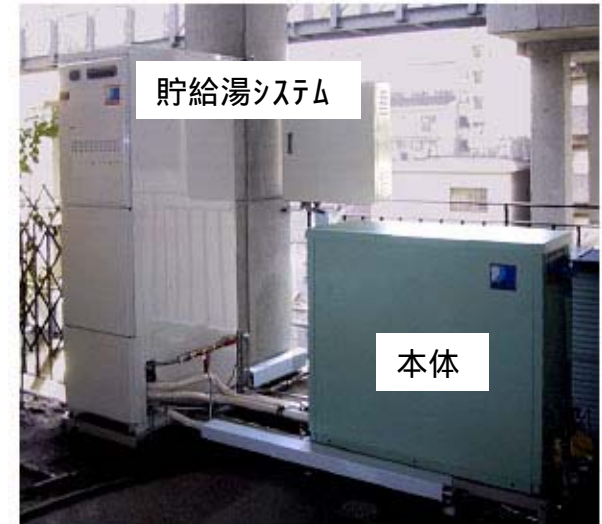


家庭用燃料電池システム開発状況

- 02年4月から一般住宅等に設置しての運用試験を実施中。
- 開発目標

	500W機	1kW機
発電効率	35%以上	35%以上
排熱効率	30%以上	35%以上
耐用年数	10年	10年
目標価格	55万円	60万円

- 当社技術の強み
 - 天然ガス改質の脱硫触媒、一酸化炭素の除去触媒 (世界標準)
- 商品化予定 2006年3月期内
- 普及効果 床面積150m²以上の戸建て住宅で1kWPEFC設置の場合、約800m³/年 1,600～1,800m³へ増加



改質器